

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	政策推進事業	実施計画事業数（再掲含む）	件	574	586	205
		政策推進会議の開催回数	回	53	52	55
	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。	第5次茨木市総合計画後期基本計画を策定				
2	地方創生推進事業	交付金決定を受けた件数（事業数）	件	1	1	0
		総合戦略の評価で「A」又は「B」とした事業数	事業	22	22	22
	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。 また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の情報を捉えるとともに、地方創生推進交付金等の活用を検討する。	茨木市総合戦略の効果検証(平成30年度分)				
3	広域連携推進事業	広域連携の実現件数	件	1	0	0
	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。	三島ブロック会議や北摂市長会の中で、広域連携の可能性について議論を行った。				
4	中核市移行検討事業	中核市の情報収集件数	団体	4	5	10
		中核市移行にかかる勉強会	回数	0	2	1
	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。					
5	リノベのいばらきプロジェクト推進事業	活動人口（地域活動等への参加）割合	%	22	35	68
		地域活動等に参加したいと考えた人の割合	%	53	70	82
		空き物件の改修件数	件	1	1	0
	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、DIYを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。	<ul style="list-style-type: none"> ・工房利用料金の見直し ・認知度向上のためのマーケットイベント等を他のイベント（茨木フェスティバルや十日えびす等）と同日開催 ・市内の高校や大学、企業と連携したワークショップ等を開催 				

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	大学・地域連携推進事業 大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。また、連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。	提案公募型補助の交付決定件数	件	7	16	19
		市職員と大学生の相互派遣回数	回	9	10	7
		大学連携プラットフォーム会議実施回数	回	2	6	6
		地域の課題と大学の研究テーマとのマッチングを行う共同研究事業を行い、7件のマッチングを行った。				
7	地方分権関係事業 権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。	大阪府からの事務移譲延べ件数	件	81	81	81
8	各種市長会事業 北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。	事務担当者会議への参加回数	回	4	4	3
		市長会への参加回数	回	2	1	1
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2
		全国施行時特例市市長会事務局からの支援協力依頼に基づき、台風19号の被災地へ災害支援物資の発送及び災害対策寄附金の支出を実施した。				
9	各種助成金等の活用に係る調整事業 一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。	事業申請件数	件	2	2	1
10	電子会議推進事業 資料印刷に係る時間や紙の使用量の削減などを目的として導入した電子会議用パソコンの適正管理及び運用を行い、電子会議の推進を図る。	政策推進会議での使用回数	回	56	52	55
		電子会議用パソコンの貸出回数	回	99	110	69

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。	総合教育会議の開催回数	回	1	1	1
		報告案件	件	1	1	1
		協議案件	件	1	1	2
12	行政評価事業 第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「取組評価」及び「施策評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。	「順調」または「おおむね順調」とした施策数	施策	40	40	40
		「順調」または「おおむね順調」とした取組数	取組	128	129	129
13	事務事業実績報告事業 市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。	事務事業実績報告対象事業数	事業	723	738	746
		改善・見直しが行われた事業数	事業	335	319	275
14	審議会等の運営の適正化事業 市民が市政に参画する機会を拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。	審議会等数（4月1日時点）	機関	65	74	75
		延べ委員数（4月1日時点）	人	762	747	728
		会議を公開している審議会等の割合	%	64	65	63
15	事務報告書作成事業 市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。	事務報告書作成冊数	冊	70	117	122

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
16	マイナンバー制度運用事業	情報連携事務手続数	手続	643	789	897
	マイナンバー制度の開始に伴い、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、運用開始にむけて庁内関係課の調整を行う。	情報連携の本格運用開始に向けた準備を進めるとともに、独自利用事務（国や地方公共団体等との情報連携を実施する条例事務）の追加について、市民サービスの向上につながる事務がないか、関係各課に照会を行った。				
17	行財政改革推進事業	行財政改革による経費削減・増収額	百万円	714	576	505
	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。	行財政改革推進 取組総数	件	285	319	275
		行革シート作成数	件	348	342	295
18	機構適正化事業	組織数（各年度当初の部の数）	部	13	13	13
	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。	組織数（各年度当初の課の数）	課	73	74	74
		組織数（各年度当初の係の数）	係	175	180	180
		組織数（各年度当初のグループの数）	グループ	11	11	11
19	指定管理者制度運用事業	選定委員会開催回数	回	10	3	7
	指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリングの結果を審議し、適正な施設運営とサービス水準の維持・向上に努めている。	選定施設数（更新含む）	施設	25	5	39
		導入施設数	施設	67	71	71

企画財政部
財政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	新公会計制度による決算事務・分析事業 統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営に活用を図る。	統一的な基準による財務書類等の作成・公表	回	1	1	1
		研修会への参加	回	1	1	1
2	予算編成事務事業 市税等の収入見込や公債費や扶助費等の経常経費及び「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の改革などに柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。	予算編成（編成方針説明会、予算査定等）	式	1	1	1
		財政計画の策定、見直し	式	1	1	1
3	予算執行管理等事業 予算の適正な執行を確保するため、財務オンラインシステムを活用し、各課の執行を管理するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や通知の発出による管理等を行う。	財務事務研修	回	4	4	4
		予算執行計画の通知	回	1	1	1
		財務オンラインを用いた予算編成	回	4	5	6
		財務オンラインを用いた予算執行	式	1	1	1
4	地方交付税事務事業 地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。	交付税算定事務	式	1	1	1
5	起債事務事業 起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。	市債発行の抑制	億円	20	14	22

企画財政部
財政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	財政状況等の公表事務事業 より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。	ホームページの更新	回	21	23	23
		広報いばらきへの掲載	回	2	2	2
7	使用料手数料等適正化事業 「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。	検討部会・免除団体審査会の開催	回	1	1	1
8	補助金等見直し事業 補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、「補助金等のあり方に関するガイドライン」の方向性に沿って、より公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。	補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1

企画財政部
財産活用課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	<p>広告事業</p> <p>財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。</p>	委員会開催回数	回	4	2	3
		広告掲載媒体数	件	15	14	15
		広告掲載による効果額（収入＋経費節減）	千円	11,960	12,590	9,795
2	<p>普通財産管理事業</p> <p>道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。</p>	普通財産売却	千円	251,381	96,736	113,384
		普通財産貸付	千円	34,340	35,448	34,206
3	<p>固定資産台帳運用事業</p> <p>公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。</p>					
4	<p>自動販売機設置事業者公募事務</p> <p>各課が所管する行政財産内に設置する自動販売機の設置事業者を公募方式にて募集することにより、競争原理のもと更なる歳入確保を図り、併せて施設利用者等の利便性及び行政財産自体の効用を高めている。</p>	公募件数	件	14	23	25
		公募金額	千円	2,088	3,809	7,703
5	<p>行政境界確認等事業</p> <p>未確定の行政境界を確定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。</p>	行政境界確認箇所数	か所	3	0	1

企画財政部
財産活用課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	市有財産災害共済加入等事業	共済責任額	万円	17,504,485	18,151,811	18,635,287
	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。					
7	登記事務事業	所有権移転登記	件	161	153	182
	市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。	代位登記	件	155	11	27
		その他登記	件	117	92	105
8	財産区財産管理事業	財産区財産	m ²	385,784	385,784	372,039
	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。	財産区事業交付金	千円	90,905	102,420	82,992
		財産区財産処分	千円	12,172	296	185,572
9	公共施設等マネジメント事業	施設カルテの公表施設数	施設	263	264	264
	老朽化が進行する公共施設等（公共建築物及びインフラ）の保全・更新等に係る財政負担が集中することが想定されることから、人口減少や人口構造の変化等による市民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る総合的かつ計画的な取組を推進する。	施設点検現地説明会の開催回数	回	1	1	1
		公共施設構造体耐久性調査等の実施棟数	棟	-	59	40
10	官民連携（PPP/PFI）推進事業	第一次検討実施件数	件	1	0	1
	公共施設の整備や運営の見直しを行う際に、施設所管課と連携して従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することにより、民間事業者等の資金や経営能力を活用する官民連携を推進する。	第二次検討実施件数	件	0	1	0

企画財政部
財産活用課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	施設予約システム導入検討事業	対象施設の検討	施設	-	-	47
	茨木市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、公共施設の一層の有効活用を推進するためには、施設の一層の利用促進と利用平準化を図る必要がある。そこで、既存システムの統合及び対象施設の追加を行うことにより、ICTの活用による市民サービスの向上、施設運営に係る事務の効率化及び標準化を図るために、柔軟な運用が可能なクラウドサービスによる公共施設予約システムの導入を検討する。					
		<ul style="list-style-type: none"> 施設所管課に対する導入意向調査 施設所管課との機能要件の整理 システム会社（複数社）への情報提供依頼の実施 仕様書や機能要件分析書などの業者選定資料の作成 				

企画財政部
市民会館跡地活用推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	市民会館跡地エリア活用事業（ソフト）	市民会館跡地活用検討委員会の開催	回	5	-	-
		市民ワークショップの開催	回	-	4	4
		整備事業者候補者選定委員会の開催	回	-	1	4
	市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館跡地エリアの活用について検討を進める。	新施設及び芝生広場の整備に係る事業者を選定するため、募集要項及び要求水準書を作成した。作成にあたっては、有識者等から構成される選定委員会において十分な議論を行うとともに、庁内関係課に対してヒアリングを行い要求水準書に反映させた。				
2	市民会館跡地エリア活用事業（ハード）	元市民会館及び人工台地ほか解体工事進捗率	%	-	14	100
		暫定広場整備設計・施工進捗率	%	-	-	10
		新施設及び芝生広場設計・施工進捗率	%	-	-	-
	市民会館跡地エリアの活用検討に基づき、跡地エリアの既存施設の解体や新施設、広場の整備を各種課題等への対応を図りつつ進める。	元市民会館及び人工台地ほか解体工事を平成31年1月から実施し、令和2年3月に完了した。なお、解体後は暫定広場として整備を行い、令和2年秋頃の供用開始をめざしている。また、新施設及び芝生広場については令和2年度に設計を、令和3年度以降に施工を行うため、埋蔵文化財発掘試掘調査を行った。				

企画財政部
契約検査課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	契約事務事業 市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。	工事発注件数	件	204	200	189
		工事委託発注件数	件	51	39	41
		設計等委託発注件数	件	50	53	56
		物品発注件数	件	11,830	11,810	11,022
		総合建物等管理業務委託の契約業者決定を総合評価一般競争入札で行った。				
2	工事検査事務事業 工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。	竣工検査	件	140	104	98
		基本検査	件	53	34	32
		出来形・中間検査	件	7	4	4
		工事目的物の品質確保を図るため、担当職員が適切に工事の監督検査を行えるよう庁内研修会を実施した。				
3	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業 市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。	物品登録事務	件	440	3,101	554
		建設工事登録事務	件	241	1,248	281
		測量・建設コンサル登録事務	件	51	555	56

企画財政部
情報システム課

No.	事務事業名/目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	電子行政サービス推進事業	子育てワンストップサービスを利用した申請数	件	-	0	1
		簡易電子申込システムを用いた手続申請数	件	8,245	11,421	19,074
	市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスをできる限りノンストップ、ワンストップで受けられるようにすることで、市民生活の利便性や快適性などのQOLを向上させる。	平成29年11月より本格運用が開始した、マイナンバー制度による情報連携について、関係システムを運用した。				
2	ITガバナンス強化事業	手引き、様式等の作成・見直し率	%	50	70	75
	「情報システム調達ガイドライン」等、各種様式類の適宜見直しを行うことで、システム調達の企画、仕様書の作成等を支援し、業務の見直し・改善及び情報システムの最適化を図る。また、情報システムの調達に関する知識やノウハウの蓄積・共有を図っていく。	事務の効率化及びシステム調達の最適化を図るため、「茨木市情報システム調達ガイドライン」の各種手引き、様式等の見直しを適宜行い、より実情に則した内容へと改訂				
3	基幹系システム運用管理事業	電算処理作業依頼件数	件	47,328	43,984	39,410
		システム修正件数	件	113	99	69
		電算帳票出力枚数	千枚	2,535	2,573	2,090
	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。	システムの機器更改を行い、継続して運用保守対応が行えるようにした。				
4	情報システム全体最適化事業	システムの全体最適化 完了件数	件	2	1	7
	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。	内部事務システム、税システム、高齢福祉システム、国民年金システムの再構築を完了し、医療助成システム、児童手当システム等の最適化を実施した。				
5	データ利活用推進事業	オープンデータ公開件数	件	8	20	20
	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。	5月下旬に、全庁向けオープンデータ説明会を実施。また、令和2年度以降の庁内データ分析、データ棚卸しについて検討し、コンサル業者との協働の取組みも検討を進めた。				

企画財政部
情報システム課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	自治体クラウド推進事業	自治体クラウドに関する研修・説明会への参加	件	2	1	2
	国の推進する自治体クラウドの導入を推進するため、情報システム全体最適化により、オープン化した基幹システムの次期更新に向けた、情報収集及び研究を行う。					
7	ICT-BCP運用事業	障害回復訓練の実施	回	1	1	1
	大規模地震災害の初動対応に備え、ICT部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。	復旧可能なシステムの割合	%	48	55	26
サーバー室に消火器を設置し、防火対策を強化した。						
8	高度情報化推進事業	職員向けICT研修実施回数	回	5	6	7
	本市の情報化の推進並びに情報資産の適正な管理及び効率的かつ効果的な運用を図る。また、ICT利活用による効果を最大限発揮するために、職員全体の情報化に関する意識を底上げする。	職員向けICT研修参加者数	人	219	238	289
		マッセ大阪主催研修参加者数	人	47	48	31
		J-LIS主催研修情報システム課職員参加数	人	4	4	7
		業者主催研修情報システム課職員参加数	人	8	8	10
		ICT施策勉強会、ICT利活用検討チームといった、庁内の若手職員を対象としたICTに関する研修を実施し、ICTリテラシーのボトムアップを図った。また、PDF編集ソフトを購入し、業務上必要とする所属へのインストールを行った。				
9	ネットワーク管理運営事業	庁内ネットワークダウンタイム（保守除く）	分	0	0	0
	ICTの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。					
		ネットワークの機器、PC等の適正な配置及び入替を行い、サービス品質が向上した。インフラシステムを適正に運用し、業務を効率化・適正化した。				
10	情報セキュリティ対策事業	セキュリティ研修の実施	回	3	4	3
	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。	セキュリティ研修受講者数（延べ）	人	1,526	1,641	1,764
		重大なセキュリティ事故	件	0	0	0
		情報セキュリティ対策状況の自己点検を実施した。神奈川県でのHDDデータの流出を受けて発出された総務省の事務連絡を踏まえ、改めて情報資産の取扱いについて周知するとともに、データ消去ソフトを導入した。				

企画財政部
情報システム課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	ICTビジョンマネジメント事業	当年度ICTビジョン取組数	件	-	141	195
	<p>多岐にわたるICT関連事業を横串で統括し、「次なる茨木のためのICTビジョン」を実現するため、毎年度アクションプランを策定し、事業実施からの評価、フォローアップを行う。また、システム経費の最適化に努めるため、アクションプランの策定における過程において、「情報システム調達事業実施計画」を策定する。</p>	次年度情報システム調達事業数	件	-	51	55
		ICT利活用事例の庁内向けHPへの掲載数	件	-	75	75
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度アクションプランとして、基本計画を策定 平成30年度アクションプランの実績確認、総評を実施 						
12	ICT利活用検討事業	庁内におけるタブレット端末運用台数	台	-	128	357
	<p>市民へのよりきめ細かいサービスの提供や、本市の既存業務のあり方を見直して再構築する中で、デジタル化を推進し、行政サービスの質の向上を図るため、業務へのICT利活用を積極的に検討し、導入を推進する。</p>	RPAの適用業務	件	-	-	11
		ICT利活用に関する施策立案件数	件	-	3	3
		新公式総合アプリ「いばライフ」ダウンロード数	件	-	-	1,000
<p>AIチャットボット実証実験、会議録作成システムの導入、マイキープラットフォームの利活用検討、ARアプリの導入、アプリ構築プラットフォームの導入、RPAの調達企画及び予算化、AI-OCRの調達企画及び予算化、GISの利活用検討、キャッシュレス化検討、ペーパーレス化検討</p>						
13	LGPKI登録分局運営事業	証明書発行、更新申請件数	件	1	9	2
	<p>住民・企業等との間で実施する申請・届出等の手続、あるいは地方公共団体の文書のやり取りにおいて、作成した電子文書等の真正性確保に必要な電子証明書の発行を円滑に行うことができるように、LGPKI運営主体より登録分局に委任されている証明書の発行、発行された証明書の更新、失効等を証明書利用者に対して行う。</p>					
14	情報システム管理事業	進捗管理を行ったシステム調達案件数	件	-	91	51
	<p>情報システムの調達において、統一的な基準に基づく調達により、経費の適正化など、組織全体として情報システムの最適化を図る。 システムの導入・開発や機器更改等に伴うシステムの入替えについて、「茨木市情報システム調達ガイドライン」に基づく進捗管理を行う。</p>					
<p>情報システム調達時における全庁的な基準として策定した情報システム調達ガイドラインを運用し、システム仕様書の妥当性や積算・見積方法を精査することにより、令和元年度は当初積算額から、306,999千円の経費が減額された。</p>						
15	共通基盤システム管理運用事業	電算処理作業依頼件数	件	-	1,857	2,755
	<p>情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。</p>	印刷統合基盤処理件数	件	-	225	479
		パンチ件数	件	-	111,374	123,336

企画財政部
情報システム課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
16	ICTインフラ最適化事業	2in1端末を利用可能な職員の割合	%	-	1	11
		自席で無線接続可能な職員の割合	%	-	1	12
	<p>経年により老朽化し、情報セキュリティ対策の強化やマイナンバー制度への対応により複雑化したネットワークについて、個別の最適化だけではなく、全体の最適化に向けて、全庁的かつ計画的に見直しを実施する。</p> <p>ICTインフラ最適化方針に沿って、コミュニケーションシステムの検証を行った。</p>					

企画財政部
まち魅力発信課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
1	シティプロモーション基本方針推進事業	シティプロモーションに関する意見交換実施数	回	13	10	15
2	茨木市ブランドメッセージ事業	市民等によるブランドメッセージの使用回数	回	20	28	31
3	茨木市魅力発信事業	各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	9	7	12
		魅力発信サイトの閲覧（セッション）数	数	52,000	51,478	36,882
		メディアへの露出回数	回	4	3	6
4	パブリシティ活動事業	新聞社等への記事提供件数	件	162	156	143
		報道関係者への会見・レクチャー	件	5	6	6
5	ふるさと寄附金推進事業	寄附件数	件	3,897	8,743	7,005

企画財政部
まち魅力発信課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
6	ホームページ・SNS運営事業 最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページ及び市総合アプリの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。	ホームページユーザー数	件	1,829,184	2,338,117	2,736,198
		総合アプリダウンロード数	件	3,936	5,182	6,171
		SNS投稿件数	件	424	490	427
		SNSのいいね、フォロー合計数	件	6,686	11,677	14,302
		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症関連情報を集約した総合トップページを作成 市ホームページ内Googleマップを「動的マップ」から「静的マップ」に変更 				
7	広報誌発行事業 全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。	発行部数（広報いばらき）	部	1,593,700	1,603,200	1,608,900
		一月あたりの声の広報及び点字広報発行部数	部	56	56	54
		<ul style="list-style-type: none"> 広報いばらき巻頭特集制作支援業務委託を開始 広報誌閲覧アプリ「マチイロ」を利用して広報誌を配信 				
8	魅力発見ツアー事業 市内外の人により茨木市の魅力を発信できるバスツアー等を開催する。市政への関心と理解を深めるため、「魅力発見ツアー」については、その時々話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただく。「施設見学会」については、市内公共施設を巡り、「市の取り組み」を学んでいただく。	実施回数（魅力発見ツアー）	回	4	1	2
		実施回数（施設見学会）	回	11	11	9
		映画「葬式の名人」の公開に合わせて、ロケ地や撮影の裏話を紹介するロケ地巡りツアーを実施した。				
9	魅力発掘・創造事業 茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。	【再掲】各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	9	7	12
		【再掲】実施回数（魅力発見ツアー）	回	4	1	2
		<ul style="list-style-type: none"> 市制施行70周年記念映画「葬式の名人」の全国公開を前にメインロケ地である茨木高校でプレミア上映会を実施 全国公開に合わせて市内商店街での映画観賞券応募キャンペーンの実施や茨木高校生考案のランチメニューがスカイレストランで提供されるなど、市内事業者・関係団体との連携事業を実施 				
10	ロケーション誘致事業 茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。	本市がロケ地になったドラマ等の放送回数	件	3	6	6
		本市がロケ地になった番組等の支援回数	件	6	9	10
		<ul style="list-style-type: none"> 市全面協力による市制施行70周年記念映画「葬式の名人」の公開におけるプロモーションやNHKドラマ、地域PR番組の支援等 大阪ロケーション誘致部会に参加し、各関係団体と情報交換を行うとともに、新しいロケーション誘致情報の収集等 				

企画財政部
まち魅力発信課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度
11	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。	市民ハンドブック発行	部	7,000	8,000	9,000
		市内地図発行	部	0	0	30,000
		市勢要覧の発行	部	0	0	2,500